



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月14日

上場会社名 株式会社 ヤクルト本社 上場取引所 東
 コード番号 2267 URL <https://www.yakult.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成田 裕
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 大後 忠 TEL 03-6625-8960
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	386,264	△0.4	50,742	△9.2	68,747	△0.3	43,598	0.6
2024年3月期第3四半期	387,721	5.4	55,902	△4.2	68,976	0.7	43,339	△6.4

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 41,009百万円(△59.7%) 2024年3月期第3四半期 101,761百万円(△7.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	143.80	—
2024年3月期第3四半期	139.09	—

(注) 2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	852,339	626,267	67.0
2024年3月期	833,286	605,946	65.9

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 570,721百万円 2024年3月期 549,284百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	55.00	—	28.00	—
2025年3月期	—	32.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	32.00	64.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、2024年3月期の期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しています。株式分割を考慮した場合の2024年3月期第2四半期末の1株当たり配当金は27.5円、年間配当金は55.5円になります。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	512,000	1.8	61,500	△3.0	81,500	2.8	52,000	1.9	171.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料9ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	342,090,836株	2024年3月期	342,090,836株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	38,880,077株	2024年3月期	38,948,401株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	303,188,036株	2024年3月期3Q	311,591,670株

(注) 2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しています。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算短信補足説明資料等の入手方法)

当社は2025年2月14日(金)に機関投資家・アナリスト向け電話会議(カンファレンスコール)を開催する予定です。この電話会議で使用した資料等については、当社ホームページにて掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①業績全般

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果もあり、緩やかに回復しているものの、海外の景気動向による下振れリスクや、物価上昇等による影響に引き続き注意を要する状況にあります。

このような状況の中で、当社グループは、事業の根幹であるプロバイオティクスの啓発・普及活動を展開し、商品の優位性を訴求してきました。また、長期ビジョン「Yakult Group Global Vision 2030」に立脚し、世界の人々の健康に貢献し続けるヘルスケアカンパニーを目指し、企業活動を推進し、業績の向上に努めました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は386,264百万円（前年同期比0.4%減）となりました。また、利益面においては、営業利益は50,742百万円（前年同期比9.2%減）、経常利益は68,747百万円（前年同期比0.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は43,598百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

②セグメント別の状況

・飲料および食品製造販売事業部門（日本）

乳製品につきましては、当社独自の「乳酸菌 シロタ株」や「ビフィズス菌 BY株」などの科学性を広く普及するため、エビデンスに基づき、地域に根ざした「価値普及」活動を展開しました。

宅配チャンネルにおいては、乳製品乳酸菌飲料「Yakult（ヤクルト）1000」を中心に、新規のお客さまづくりを実施するとともに、既存のお客さまへの継続飲用の促進を図りました。また、宅配組織の強化を図るため、ヤクルトレディの採用活動および働きやすい環境づくりを推進しました。

店頭チャンネルにおいては、乳製品乳酸菌飲料「Newヤクルト」シリーズおよび「Y1000」を中心に、視認性の高い売り場を展開するとともに、店頭でのプロモーションスタッフによる「価値普及」活動を重点的に行いました。また、「Newヤクルト」シリーズについては、昨年11月から導入した期間限定パッケージにあわせて販売促進活動を実施し、売り上げの増大に努めました。

商品別では、「Yakult（ヤクルト）1000」のシリーズ品として、糖質とカロリーを低減した乳製品乳酸菌飲料「Yakult（ヤクルト）1000 糖質オフ」を関東1都3県（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）で昨年11月に発売しました。また、新ブランドである植物素材利用食品「豆乳の力」3品を10月に発売し、テレビCMの放映、SNSを活用したキャンペーンおよびサンプリングイベントを実施しました。

一方、清涼飲料につきましては、昨年10月に栄養ドリンク「タフマン」シリーズの『つば九郎』30周年特別デザインを発売したほか、12月に美容ドリンク「CHOBI（チョビ）」を再発売し、売り上げの増大に努めました。

このような取り組みを中心に販売強化に努めたものの、前年を下回る実績で推移しました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（日本）の連結売上高は185,215百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

・飲料および食品製造販売事業部門（海外）

海外につきましては、1964年3月の台湾ヤクルト株式会社の営業開始をかわきりに、現在28の事業所および1つの研究所を中心に、39の国と地域で主として乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」の製造、販売を行っています。昨年12月の一日あたり平均販売本数は約2,505万本、海外事業所の決算期である2024年1月から12月までの一日あたり平均販売本数は約2,856万本となりました。

ア. 米州地域

米州地域においては、ブラジル、メキシコおよび米国で「ヤクルト」などを製造、販売しています。

米国では、取引店舗数の増加等に努めた結果、実績は好調に推移しました。また、今後の需要増加に対応するため、昨年10月に第2工場の建設を開始しました。

その他米州地域では、宅配・店頭の両チャンネルにおける販売体制強化を図り、売り上げの増大に努めました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（米州地域）の連結売上高は70,765百万円（前年同期比15.2%増）となりました。

イ. アジア・オセアニア地域

アジア・オセアニア地域においては、シンガポール、インドネシア、オーストラリア、マレーシア、ベトナム、インドおよび中国などで「ヤクルト」などを製造、販売し、アラブ首長国連邦（UAE）などでは「ヤクルト」などを輸入販売しています。

中国では、「ヤクルト ピーチ風味（鉄プラス）」を中心に販売促進策を実施し、売り上げの増大に努めました。また、基盤強化に向けた事業の再編成の一環として、昨年12月に上海ヤクルト株式会社の解散手続きを開始し、同社上海工場を閉鎖するとともに、同社営業部門を中国ヤクルト株式会社に移管することで、製造および販売の両面において経営効率の向上を図りました。

ベトナムでは、積極的に販売促進策を展開するとともに、宅配組織の拡充と新規取引先の増加に努めた結果、実績は好調に推移しました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（アジア・オセアニア地域）の連結売上高は104,759百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

ウ. ヨーロッパ地域

ヨーロッパ地域においては、「ヤクルト」などをオランダで製造し、同国を含め、ベルギー、イギリス、ドイツ、オーストリアおよびイタリアなどで販売しています。

同地域では、広告展開による販売促進の強化およびSNS等を活用した広報活動等を実施した結果、実績は好調に推移しました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（ヨーロッパ地域）の連結売上高は9,096百万円（前年同期比19.0%増）となりました。

・その他事業部門

その他事業部門には、化粧品の製造販売、医薬品の製造販売およびプロ野球興行などがあります。

化粧品につきましては、当社が創業以来培ってきた乳酸菌研究から生まれたオリジナル保湿成分「S.E.（シロタエッセンス）」の「価値普及」活動に重点をおき、お客さまの「内外美容」の実現と化粧品愛用者数の増大に努めました。

具体的には、基礎化粧品「ラクトデュウ」シリーズから、昨年10月に「ラクトデュウ S.E. クリーム」をリニューアル発売したほか、昨年度に引き続き「ラクトデュウ S.E. ローション2（ミルクミニボトル付き）」を再発売し、売り上げの増大を図りました。

医薬品につきましては、がん関連医療用医薬品の高田製薬株式会社への販売移管・製造販売承認の承継に関する基本合意書に基づき、製品ごとに順次販売移管と製造販売承認の承継を進めました。今後も引き続き、関係各所に十分配慮しながら、販売移管・製造販売承認の承継を進めていきます。

プロ野球興行につきましては、各種イベントやさまざまな情報発信を行うなど、積極的なファンサービスに取り組んだ結果、入場者数が増加しました。

これらの結果、その他事業部門の連結売上高は25,438百万円（前年同期比16.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は852,339百万円（前連結会計年度末比19,052百万円の増加）となりました。

純資産は626,267百万円（前連結会計年度末比20,321百万円の増加）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が増加したためです。

また、自己資本比率は67.0%（前連結会計年度末比1.1ポイントの増加）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前述の業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しています。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想については、2024年11月12日公表時から変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	255,257	262,393
受取手形及び売掛金	61,218	63,389
商品及び製品	9,963	8,538
仕掛品	2,436	2,394
原材料及び貯蔵品	24,689	22,082
その他	19,330	17,218
貸倒引当金	△733	△771
流動資産合計	372,161	375,245
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	100,715	100,924
その他（純額）	160,282	177,209
有形固定資産合計	260,998	278,134
無形固定資産		
ソフトウェア	2,887	3,623
その他	3,682	5,667
無形固定資産合計	6,569	9,291
投資その他の資産		
投資有価証券	78,573	69,042
関連会社株式	87,126	90,472
その他	27,942	30,236
貸倒引当金	△83	△83
投資その他の資産合計	193,558	189,668
固定資産合計	461,125	477,093
資産合計	833,286	852,339

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,338	23,291
短期借入金	41,834	48,683
1年内返済予定の長期借入金	5,565	5,565
未払法人税等	6,672	7,698
賞与引当金	6,352	5,405
その他	59,805	59,858
流動負債合計	145,567	150,502
固定負債		
長期借入金	30,335	25,561
役員退職慰労引当金	254	262
退職給付に係る負債	4,517	4,675
資産除去債務	1,740	1,704
その他	44,923	43,366
固定負債合計	81,772	75,569
負債合計	227,340	226,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,117	31,117
資本剰余金	42,090	42,053
利益剰余金	519,641	545,049
自己株式	△111,235	△111,040
株主資本合計	481,613	507,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,920	26,708
為替換算調整勘定	34,198	34,289
退職給付に係る調整累計額	2,552	2,543
その他の包括利益累計額合計	67,671	63,541
非支配株主持分	56,661	55,545
純資産合計	605,946	626,267
負債純資産合計	833,286	852,339

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	387,721	386,264
売上原価	156,103	155,189
売上総利益	231,617	231,075
販売費及び一般管理費	175,715	180,332
営業利益	55,902	50,742
営業外収益		
受取利息	8,273	10,048
受取配当金	1,972	2,082
為替差益	—	4,307
持分法による投資利益	3,032	322
その他	1,766	2,828
営業外収益合計	15,045	19,589
営業外費用		
支払利息	485	592
為替差損	834	—
その他	650	992
営業外費用合計	1,971	1,585
経常利益	68,976	68,747
特別利益		
固定資産売却益	160	270
投資有価証券売却益	94	3,068
特別利益合計	255	3,339
特別損失		
固定資産売却損	23	12
固定資産除却損	369	850
その他	1	0
特別損失合計	394	864
税金等調整前四半期純利益	68,837	71,222
法人税等	20,412	19,762
四半期純利益	48,424	51,459
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,084	7,860
親会社株主に帰属する四半期純利益	43,339	43,598

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	48,424	51,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,117	△4,215
為替換算調整勘定	46,079	△6,362
退職給付に係る調整額	144	△19
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	147
その他の包括利益合計	53,336	△10,450
四半期包括利益	101,761	41,009
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	87,931	39,469
非支配株主に係る四半期包括利益	13,829	1,540

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当社および国内連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含みます。）およびのれんの償却額は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	20,444百万円	22,266百万円
のれんの償却額	－百万円	92百万円

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)
売上高				
顧客との契約から生じる収益	184,808	61,452	104,942	7,643
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客に対する売上高	184,808	61,452	104,942	7,643
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,806	—	—	—
計	191,614	61,452	104,942	7,643
セグメント利益又は損失 (△)	39,235	16,726	11,117	△323

	その他事業	調整額	四半期連結損益計算書計上額
売上高			
顧客との契約から生じる収益	28,875	—	387,721
その他の収益	—	—	—
外部顧客に対する売上高	28,875	—	387,721
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,731	△8,537	—
計	30,606	△8,537	387,721
セグメント利益又は損失 (△)	2,658	△13,512	55,902

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

セグメント利益の調整額△13,512百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△8,397百万円が含まれています。全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 日本以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 米州地域 …… メキシコ、ブラジル、アメリカ
- (2) アジア・オセアニア地域 …… 香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、インド、ベトナム、アラブ首長国連邦、ミャンマー
- (3) ヨーロッパ地域 …… オランダ、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリア

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来報告セグメントとして記載していました「医薬品製造販売事業」について、金額的重要性が乏しくなったため、「その他事業」に含めて記載する方法に変更しています。

(重要な後発事象)

当社は、2025年2月14日開催の取締役会において、会社法第459条第1項および当社定款第36条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の一部を消却することを決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

総還元性向を意識した株主還元方針に基づき、資本効率の向上と株主還元の強化を目指し、機動的な資本政策の遂行を図ります。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 14,000,000株 (上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く。)に対する割合4.62%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 300億円 (上限) |
| (4) 取得期間 | 2025年2月17日 (月) から2025年6月19日 (木) まで |
| (5) 取得方法 | 株式会社東京証券取引所における市場買付け |

3. 消却に係る事項の内容

- | | |
|---------------|---------------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の数 | 上記2. により取得する自己株式の全数 |
| (3) 消却予定日 | 2025年6月30日 (月) |

(ご参考) 2025年1月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数 (自己株式を除く。)	303,210,759株
自己株式数	38,880,077株